

不動産売払公示書

国立大学法人北海道大学及び独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校（以下、総称して「両法人」という。）が共同所有する下記不動産を一般競争入札（期間入札）により売払いします。

記

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

職員宿舎（花園町住宅505号）の土地・建物の売払

(2) 売払物件

【土地】

所在	地目	構造	数量
函館市花園町27番13	宅地	—	2,944.95㎡

【建物】

所在	家屋番号	種類	構造	数量	
函館市花園町 27番13	1及び2	共同住宅	鉄筋コンクリート 造亜鉛メッキ鋼板 葺5階建	1階	489.78㎡
				2階	489.78㎡
				3階	489.78㎡
				4階	489.78㎡
				5階	489.78㎡
				合計	2,448.90㎡
—	自転車置場A	軽量鉄骨造亜鉛 メッキ鋼板葺平家建	1階	22.59㎡	
—	自転車置場B	軽量鉄骨造亜鉛 メッキ鋼板葺平家建	1階	16.94㎡	

2 入札参加資格

次のいずれにも該当しない者であること。

- (1) 未成年者（婚姻若しくは営業許可を受けている者を除く。）、成年被後見人、被保佐人及び被補助人並びに破産者で復権を得ない者（なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合は、これに当たらない。）
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続の申立をしている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしている者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者
- (4) 両法人から、取引停止の措置を受けている期間中の者（取引停止の措置を受けている期間中の者を、代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同じ。）

- (5) 売払物件の入札事務に関与した両法人の職員
- (6) 売払物件の鑑定評価業務を請け負った者
- (7) 入札参加資格の審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者又は当該者を代理人、支配人その他使用人として使用する者

3 入札関係書類を交付する場所等

(1) 交付場所

住 所 函館市戸倉町14番1号

独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校

担当部署 総務課施設係

電 話 0138-59-6350 (担当：小石)

メールアドレス shisetsu@hakodate-ct.ac.jp

※ 本件入札に関する一切の手続及び問合せは、独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校（以下、「函館高専」という。）を窓口とする。

(2) 交付期間

令和8年7月2日（木）から令和8年9月11日（金）まで

※ 土曜日、日曜日及び祝日を除く9時から17時まで

(3) 交付方法

本公示の日から函館高専ホームページにて交付する。

以下のURLからダウンロードして取得すること。

[\(https://www.hakodate-ct.ac.jp/disclosure/supply/\)](https://www.hakodate-ct.ac.jp/disclosure/supply/)

なお、圧縮ファイルのパスワードについては、上記3-(1)に記載の宛先へ電子メールにより問い合わせること。その際、自己の氏名（法人にあってはその名称又は商号、担当者名）及び連絡先（住所、電話番号及びメールアドレス等）を明記すること。

4 現地説明の日時等

(1) 実施日時 現地説明の日時については函館高専で調整のうえ希望者に連絡する。

(2) 現地説明参加申込書の提出期限 令和8年7月17日（金）17時まで

5 入札参加資格確認申請書等の提出期限

令和8年9月11日（金）17時まで（必着）

6 入札書の提出期間及び開札日時等

(1) 入札書の提出期間

令和8年10月5日（月）9時から令和8年10月16日（金）17時まで（必着）

(2) 開札日時 令和8年10月23日（金）10時

(3) 開札場所 函館市戸倉町14番1号

独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校第2会議室

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 要
- (2) 契約保証金 要

8 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9 落札者の決定方法

予定価格以上で、最高の金額をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

10 契約不履行

落札者が両法人の指定する期日までに契約を結ばない場合には、その落札は無効となり、上記7- (1)の入札保証金は両法人に帰属する。

11 契約書作成の要否

契約書の作成を要する。

12 契約の公表

契約締結後、両法人のホームページ上に契約締結日、契約相手先名称及び契約金額を公表する。

13 その他

入札者は、本公示書のほか、両法人が交付する入札説明書及び不動産売買契約書（案）を十分理解の上、入札するものとする。

以上公示する。

令和8年7月2日

国立大学法人北海道大学

独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校